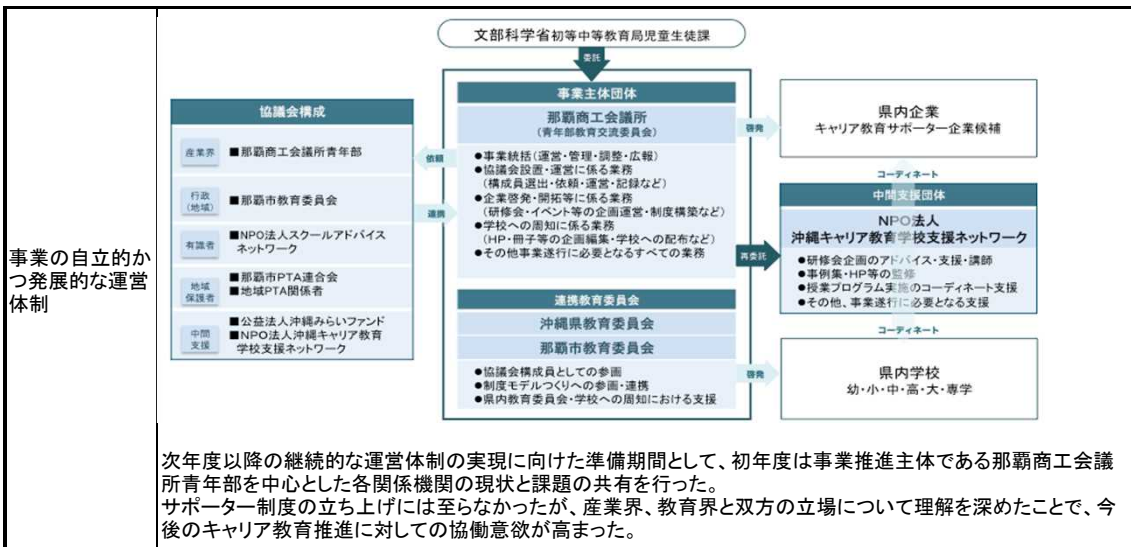


「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

<p>1. 実施主体</p> <p>本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名</p> <p>那覇商工会議所 (那覇商工会議所青年部教育交流委員会)</p>	
<p>2. 現状及び課題</p> <p>地域内でのキャリア教育に関する現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学の職場体験および高校のインターンシップは、実施率100%達成 沖縄県では、平成15年度から「夢にチャレンジ社会体験」として、小学校5・6年生に職場見学、中学校では3～5日間の職場体験学習、高等学校においてはインターンシップを実施。平成17年からは、中学校・高校の実施率は100%に達している。 ●平成24年度よりキャリア教育を「学力向上主要施策」に位置付け、全県をあげて推進 沖縄県教育庁では、平成24年度発行した『沖縄県学力向上主要施策「夢・にぬふあ星プランⅢ」』において、「キャリア教育の視点を踏まえた学力向上対策」を重点施策のひとつとして位置付け、職場体験やインターンシップだけではなく、特に「教科活動におけるキャリア教育の取組方」の研修実施や研究に力を入れ、全県下の学校での推進を促している。 ●雇用政策課との連携によるキャリア教育の推進 沖縄県では、若年者の失業率や早期離職率が非常に高く、若者の就業の課題への対策としてもキャリア教育が注目され、商工労働雇用政策関連施策においても教育庁との連携のもと『高校生等のためのキャリア形成支援事業』において高校・大学におけるキャリア教育の指針づくりを行うなど取組が行われている。 <p>地域内でのキャリア教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業や地域の、キャリア教育への一歩進んだ関わり方の促進が不可欠 職場体験・インターンシップの実施率は100%に達しているが、企業の職場への受け入れに対する理解や職場体験・インターンシップの質については、受け入れ企業から「何をさせて良いかわからない」「受け入れても効果を感じられない」などの意見が多数あり、未だ多くの課題が残る。 ●離島・僻地においても格差のないキャリア教育推進の体制づくり 離島・僻地においても格差のないキャリア教育推進の体制づくり 沖縄県は多くの離島を有しているが、ほとんどの離島は、教職員が本島から配属されるため、キャリア教育の推進において重要な視点となる島の文化・生活・産業構造などに精通した指導者がキャリア教育の推進にあたるのが難しい現状がある。 	
<p>3. 委託内容に対する取組</p> <p>(1)学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営</p>	
<p>地域の推進体制(図などを用いて地域全体の体制が分かるように示すこと)</p>	<p>事業実施の初年度である今年度は、主に商工会議所青年部、PTA、那覇市教育委員会、キャリア教育コーディネーターが中心となって、学校におけるキャリア教育の現状と課題、または産業界における教育支援活動の現状と課題の共有、情報の整理を行い、協議会で議論すべき論点の整理を行った。今年度で推進すべきこと、次年度以降の継続的な活動を通して推進していくことを全体目標として設計した。</p>

	団体名	役割
協議会の構成	那覇商工会議所青年部	事業実施主体事務局、県内企業への啓発
	那覇市教育委員会	地域教育行政、教育現場の現状把握
	有限会社オーシャン・トゥエンティワン	キャリア教育コーディネーター(沖縄)、有識者
	一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会	キャリア教育コーディネーター(全国)、有識者 中教審委員
	NPO法人みらいファンド沖縄	地域での自律的な基盤づくりに向けて
	NPO法人まちなか研究所わくわく	地域の参画にむけて、全体ファシリテーション
	その他PTA関係者	PTAの関わり、教育現場の現状把握
目標	<p>目標1-企業が参画しやすい体制づくり 企業向けの「キャリア教育参画のための勉強会」等を開発・実施。 キャリア教育等への協力実績のない企業でも参画できる支援体制をつくる (※「連携企業」は、学校への出前授業プログラムや職場体験受け入れに協力する企業) 【今年度目標】 > 出前授業連携企業開拓数 35社 (授業プログラム40プログラムが完成) > 職場体験受け入れなどの周知、連携企業開拓数 50社</p> <p>目標2-学校とのネットワーク構築 出前授業の実施、学校に対する研修会やイベント・フォーラムの実施等で、支援内容を県内全域に周知し、学校や教職員とのネットワークを築く 【今年度目標】 > 出前授業実施数 10校 → 結果:2校(13プログラム) ※4月以降に実施予定7校(7プログラム) > 交流会参加学校目標数 30校 → 結果:教員5名、キャリア教育コーディネーター10名 > フォーラム参加学校目標数 80校 → 結果:教職員10名、経済人45名、学生5名、一般2名 > 事例集配布 県内全小・中・高 → 経済団体、経済人向け(600冊)</p>	
方針	<p>※「地域企業のパワーを、沖縄のこども(みらい)のために」をスローガンに、産業界が中心となり船頭役となる新しい形の学校支援協議会のあり方を検討、開発する 沖縄県内ではこれまでも、行政等の主導で学校支援協議会や学校支援地域本部などが設置されてきた。しかしながら、このような協議会の中では企業は、職場体験の受け入れ先として「依頼に協力する」という程度の役割や参画で留まっているケースが多くみられる。キャリア教育の多くのプログラムには、企業との連携などが不可欠であり、また産業界側としても、将来の産業人材の育成として捉え積極的に参画していく必要がある。 そこで、本協議会では、那覇商工会議所青年部が主体となり、産業界が能動的に教育参画をしていく仕組み作りを行う。</p> <p>※本協議会では、次年度以降の『キャリア教育サポート企業認定・登録制度』を中心とした仕組みづくりの実現に向け、それぞれの主体の現状把握と課題の共有を行い、継続的・発展的に運営できる制度作りの準備をする 現在学校で進められるキャリア教育について正しい知識を得、自社の資源を教育資源として提供する意思と行動力のある企業を「キャリア教育サポート企業」として認定し、登録する制度を構築していくため、協議会では産業界に対する参画目的の整理から次年度以降の自立的運営に向けての検討を行い、那覇商工会議所を中心とした事務局では、今年度の内容をまとめた提言書を産業界に向けて発信していくための取組を事業終了後も進めていく。</p> <p>【協議会の協議内容】 ◎第1回:平成25年12月21日(土)開催 (内容) ・本事業における目標の共有 ・協議会の基本方針の策定 ◎第2回:平成26年1月9日(日)開催 (内容) ・沖縄型キャリア教育で目指す目標の検討 ・地域におけるステークホルダーの役割 ◎第3回:平成26年2月1日(土) (内容) ※一般公開型会議「経済団体キャリア教育サミットVol.ゼロ」開催 ・経済界が主体となったキャリア教育支援体制について ・今、キャリア教育が必要なワケ(情報提供) ◎第4回:平成26年2月4日(月) (内容) ・地域と連携したキャリア教育支援体制づくり ・提言書づくりと提言先の検討</p>	



(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進

①支援を提案する支援提供者を開拓すること

那覇商工会議所青年部の会員170名余りを対象に、キャリア教育についての勉強会を開催するなどし、企業に対するキャリア教育の理解を深めるとともに、学校の教育活動に対する支援(キャリア教育授業プログラムの実施、インターンシップ等の協力)などの要請を実施した。また、沖縄県本島内に所在する他の商工会議所(浦添商工会議所、沖縄商工会議所)や、他の経済団体(青年会議所、商工会青年部連合会など)への情報発信を行うなど、産業界の教育支援活動への参画を啓発した。

取組-企業に向けての研修会の開催
県内企業が「キャリア教育」や「教育CSR活動」について理解を深められるよう、研修会を開催する。
【実施概要】

日時:平成25年8月14日(水) 18:30~21:45
場所:那覇商工会議所2階ホール
参加者:96名(那覇商工会議所青年部及び、一般参加者)
内容:学校と企業が連携した沖縄みらいの人財づくり~継続可能な連携を実現するために!~
本事業のキックオフとして、去った8月に円卓会議を開催。
那覇市城間教育長、キャリア教育コーディネーターや若年者就労支援機関、那覇市PTA連合会会長、地元新聞記者などが着席者として参加し、地域(企業)が主体となるキャリア教育支援体制の実現に向けて事業スタート。

- 円卓着席者:
- 城間 幹子 氏(那覇市教育委員会 教育長)
 - 翁長 有希 氏(有限会社オーシャン・トゥエンティワン 代表取締役社長)
 - 又吉 優子 氏(NPO法人キャリアイト 理事)
 - 與那覇 里子 氏(沖縄タイムス 記者)
 - 大山 正 氏(那覇市PTA連合会 会長)
 - 下地 範雄(那覇商工会議所青年部 平成25年度副会長)
 - 金城 友香(那覇商工会議所青年部 平成24年度会員交流委員会委員長)
 - 進行:平良 斗星氏 (タイフーンfm 社長)
 - ファシリテーション:宮道喜一氏(NPO法人まちなか研究所わくわく 副理事長)



企業オリジナルキャリア教育プログラム作成のための勉強会開催
 企業を対象に、「各企業オリジナルのキャリア教育プログラム」を作成するワークショップを開催
 研修テーマ
 ①キャリア教育を知ろう(体験する)
 ②授業プログラムを作ろう
 ③授業プログラムを完成させよう

第1回プログラムづくりワークショップ

企業を対象に、「各企業オリジナルのキャリア教育プログラム」を作成する
 ワークショップを開催

Step
1



キャリア教育の知識を深める

キャリア教育が必要とされる背景や、キャリア教育の取組を実際に沖縄で実施された授業の事例から学ぶ

Step
2



子どもの視点を体験する

2人ペアになって、会社紹介をする。聞き手は、小学5年生の設定で、言葉も意識しながら分かりやすく「仕事内容」を伝えてみる

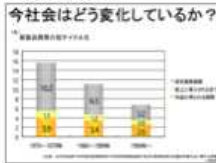
Step
3



自社の魅力を考えてみる

キャリア教育に使える素材を洗い出すために、ワークシートを使い自社の強みを他社の人に質問されながら分解してみる。

*使用した資料



*使用したワークシート



第2回プログラムづくりワークショップ

第1回目で整理した自社の「キャリア教育プログラムの素材」をもとに、
 プログラム完成させるためのワークショップを開催

Step
4



実施対象学年、教科を踏まえてプログラムを整理する

第1回目のワークショップで整理した自社の魅力(素材)から実施テーマを絞り込み、実際に教科書を見ながら、どの教科に関連付けられるのかを考え、授業実施対象学年を設定する。
 ※仕事の7つ道具を持参する

Step
5



授業プログラムを完成させる

導入、展開、まとめをワークシートに書き込んでいく。自社の業務に関連した内容、手法を使って、最終的に何を伝えるのかを整理する

*使用した資料



*使用したワークシート



これまでに作成、実施した那覇商工会議所青年部会員企業のキャリア教育プログラム

- ①NPO法人沖縄県資格支援研究所:「盲導犬ってなあに？」
- ②沖電工:「台風の日は大忙し！！」
- ③十文字屋呉服店:「季節でちがういろんな着物」
- ④お花とケーキのお店横綱:「お花を届けて「笑顔の魔法」
- ⑤弥生印刷:「印刷屋さんのお仕事、自分を紹介するものってなあんだ！」
- ⑥ヤブサチ:「自分だけのケーキを作ってみよう」
- ⑦Century21南風:「物件から見える社会」
- ⑧昭美堂:「小さいけれど大切なもの。はんこを作ってみよう！」
- ⑨アクサ生命:「〇〇を守るお仕事」
- ⑩沖縄トヨタ自動車:「目指せ！未来のエンジニア」
- ⑪バム「泡盛マイスターが語る、沖縄の魅力」
- ⑫りゅうせき商事:「ファイナンシャルプランナーへの道のり」
- ⑬添石総合会計事務所:「教えちゃいます！お金持ちになる方法！」
- ⑭マエダ電気工事:「社長の仕事ってなあに？」
- ⑮匠事務所:「なぜば成る！仕事、家事、育児をしながら司法書士に。」
- ⑯ジブラルタ生命:「大人ってどーなの？」「未来をつくる保険の仕事」
- ⑰天方徹法律事務所:「人生で一度は本気で頑張る！」
- ⑱アカネクリエーション:「発想で仕事は変わる！～広告会社の挑戦～」
- ⑲RyuQArts:「つついノートに落書きしたくなる講座」
- ⑳NPS沖縄:「キャリアデザイン」
- ㉑新垣菓子店:「おきなわのおかしを学ぼう」
- ㉒琉球コラソ:「日本一おもしろいハンドボールゲーム」
- ㉓デザインルーム斗羽:「琉球ガラスでお土産づくり体験！」

②支援に関する提案を学校に提示すること。

①那覇商工会議所青年部ホームページに授業プログラムリストを掲載し、那覇市内以外の学校でもリストが入手できるようにする。那覇商工会議所青年部ホームページ上で、那覇商工会議所青年部会員企業の授業プログラムと実施内容が閲覧できるように掲載する。学校や教職員が、キャリア教育に取り組みたいプログラムにホームページから問い合わせできるようにする(内部システム調整のため次年度早期で提示開始予定)

②教育委員会を通して、各学校現場へ案内文書を送付。本事業での取組成果の情報発信を行うことで、産業界がキャリア教育に協力していくための取組が始まっていることを先生方にも知ってもらう

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

情報提示後の学校からの問い合わせの際には、対象学年や実施単元などのヒアリングを行い、導入希望の学校に合わせたプログラムのマッチングを行う。また、マッチングの際には、専門のコーディネート機関(キャリア教育コーディネーター)とも連携し、協働で学校でのキャリア教育支援を行っていくことで、より学校に無理のない導入が可能となる。

本事業にて連携し事業推進したNPO法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワークへも問い合わせ先としての窓口を担ってもらうことで、企業との連携に不慣れな教職員でも問い合わせがし易い環境をつくる。

(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進

①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。

- ①那覇商工会議所青年部所属の170企業に対して、キャリア教育に関する理解を深めるための情報発信を行った。事業期間内で複数回、会員向けに情報発信をするなどしてキャリア教育(インターンシップなど)への参画を啓発。
- ②1月15日の定例会にて、教育現場にてキャリア教育に携わるの方々をお招きし、企業向けにキャリア教育への支援提供を開拓するための交流会を行った。



教職員、大学生、キャリア教育コーディネーター、企業人の合計96名が参加。それぞれの立場について理解を深めるために、ワールドカフェという手法を用いたワークショップを開催。教職員やコーディネーターからは、学校現場での課題や企業に求めること、学生からはインターンシップなどで何が学びたいのかなど企業に対する思いを直接対話することができた。また、企業人からは、インターンシップなどの受入についての課題や、現状などの話があり、今後、受入先などとして学校現場とお互いに協力していくための理解が深まった。

②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。

(2)③とも重なってくるが、プログラム研修などを通して開拓した企業、公開会議などへ参加した企業などこれまで開拓した企業をインターンシップ受入企業としても登録を促しており、今後継続した活動も通じて目標達成を目指す。
インターンシップの受入に関する問い合わせに関してもホームページや教育委員会を通して問い合わせ対応ができる体制をつくる。

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

平成26年1月26日(日) 那覇市立大道小学校「大道っ子まつり」にて、キャリア教育の授業(お仕事先生)実施のため、那覇商工会議所青年部が地域企業と学校のコーディネートを実施。
また、お仕事先生としても参加し、本事業にて研修を通して作成した企業のキャリア教育プログラムを授業で実施。



また、今後の支援者(企業)、導入校(学校)の拡大を目指し、授業の様子を事前にメディアに取材依頼するなどし、県内の学校、企業へ広く発信するなども行った。

県内の産業界へキャリア教育への参画を啓発するための取組として、メディアでの取材も積極的に実施。

実際に、紙面を見た産業界からの問い合わせなど多数。

メディアで発信したことで、県外からの問い合わせも数件あり、実際に和歌山の産業界から講演依頼があり、那覇商工会議所青年部が参加しキャリア教育の取組を紹介、講演を実施した。

(4)その他の取組

第3回協議会(一般公開型会議)の開催を、沖縄キャリア教育EXPO2014内で実施
『経済団体キャリア教育サミットVol.ゼロ』開催。
沖縄県内の経済団体または企業、経済人に向けてキャリア教育の理解促進、県内、県外の産業界が主体となったキャリア教育支援の取組などの情報発信を行うことで、今後の沖縄における産業界が主体となったキャリア教育支援活動の啓発を行った。

平成26年2月1日開催 一般公開型キャリア教育円卓会議

■今回のテーマ

沖縄の未来を担う人材育成～いま、我々経済界の果たすべき役割は?～

【基調講演】

『子どもの心の育ちを支えよう -いま、キャリア教育が必要なワケ-』

肥後功一氏(国立大学法人島根大学 副学長)

【円卓会議】

『沖縄の未来を担う人材育成～今、我々経済界の果たすべき役割は?～』

情報提供

那覇商工会議所青年部

福井商工会議所青年部

着席者

肥後功一氏(国立大学法人島根大学 副学長)

長田徹氏(国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官)

城間幹子氏(那覇市教育委員会 教育長)

菊祥行氏(福井商工会議所青年部 次年度会長)

翁長有希氏(有限会社オーシャン21 代表取締役社長)

與那覇里子氏(沖縄タイムス社 記者)

仲田憲仁(那覇商工会議所青年部 会長/日本商工会議所青年部 次年度会長)

添石幸伸(那覇商工会議所青年部 直前会長/那覇市教育委員会 委員長)

司会進行

平良斗星氏(公益財団法人みらいファンド沖縄 副代表理事)

ファシリテーション

宮道喜一(NPO法人まちなか研究所わくわく 副代表理事)



日時:平成26年2月1日(月) 9:30~12:00

場所:沖縄産業支援センター1Fホール

参加者:62名(企業人、教職員、学生、一般)

本事業において産業界が発信主体となった、自律的かつ継続的キャリア教育支援体制を築くことを目的として勉強会や協議会を重ねてきた成果を、県内に広く発信することで、『沖縄の未来を担う子どもたちの人材育成』のために、地域、産業界を含む社会全体で育成していくことが重要な責任のひとつであることの理解促進を図る。

また、特に同テーマを更に多くの経済団体または企業人に発信するとともに、次年度以降の仕組み化に向けて理解促進を図ることを目的に開催。

4. 計画・スケジュール	
実施時期	実施内容
8月	キャリア教育円卓会議開催 ※那覇商工会議所青年部8月定例会にて開催
10月	企業向けのキャリア教育研修会開催
11月	授業プログラムづくり勉強会1～2回目
12月21日	第1回協議会開催
1月9日	第2回協議会開催
1月15日	企業と教職員、キャリア教育コーディネーター、学生の交流会開催 ※那覇商工会議所青年部1月定例会にて開催
1月26日	那覇市立大道小学校での授業実施(3プログラム)
2月1日	第3回協議会開催 ※一般公開会議「経済団体キャリア教育サミットVol.ゼロ」開催
2月4日	第4回協議会開催
3月中	冊子の配布・郵送 ホームページでの周知
5. 協議会の成果と課題	
※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。 ※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。	<p>今年度、本事業においては企業・産業界が主体となる「新しい形のキャリア教育支援」のあり方を研究、開発することを協議会の目的として、教育業界(教育委員会、教育関係者など)と産業界と互いの置かれる環境についての現状把握と連携するための課題の共有をすることで、「新しい形のキャリア教育支援」の実現に向けた土台作りを行った</p> <p>①事業実施にあたり、那覇商工会議所青年部所属企業の内、複数社へのヒアリングを実施 ほとんどの企業が「キャリア教育に積極的に関わっていない」「なぜキャリア教育が必要なかが分からない」と回答。インターンシップなどの受入経験がある企業でも、「既存のインターンシップは学生(または子どもたち)にとってひとつの経験にはなると思うが、職業観を醸成するという観点ではあまり効果があるとは思わない」と回答する企業が多かった。 これにより、企業の現状としては意欲的なキャリア教育への関わりはほとんどの企業で行われていないということが分かった。 それを踏まえ、事業推進事務局において「沖縄型キャリア教育の仕組み」の実現に向けて、より多くの企業が教育参画してもらえらるるために、企業が関わるキャリア教育支援の定義を明確にする必要があるとし、今年度の協議会のメインテーマに設定。 また、事業の初めに行ったキャリア教育円卓会議にて、那覇商工会議所青年部会員企業向けに、キャリア教育についての理解を深めるためにキャリア教育が必要な背景や現状の共有を行った 一円卓会議実施後、再度ヒアリングを実施。企業の反応として「キャリア教育の必要性が少しは分かった」「子どもたちの育つ環境が今と昔とはこんなにも違うということがよくわかった」との回答多数。キャリア教育についての理解は深まったものの、「具体的な参画方法がまだよく分からない」「自分たちがどんな授業で協力できるのか?」など、実際の参画については不安の声も上がった。</p> <p>②キャリア教育へ参画希望の企業のキャリア教育プログラムづくりを実施 多くの企業が学校やキャリア教育についてより深く理解することにより、教育参画率が上がることが分かった上 で、参画希望の企業向けに、よりキャリア教育についての理解を深める研修会と専門コーディネーターによる企業プログラムづくりを行うことで、学校へ導入しやすいキャリア教育プログラムができた これまで本県では、企業や産業界を対象にしたキャリア教育研修などはあまり行われてこなかったこともあり、本事業において、企業向けにキャリア教育の理解を深める研修やプログラムづくりを実施することで、「教育参画が将来、産業界の担い手育成につながる」となど、企業がより深くキャリア教育を理解できるようになり教育への参画意欲が上がった →希望者向けのキャリア教育自社プログラムづくりに多くの企業が参加。自社の社員を複数名参加させるなど、キャリア教育への参画意欲の向上の現れが見られた</p> <p>③協議会においては、産業界がキャリア教育に積極的に関わる「沖縄型キャリア教育の仕組みづくり」のために産業界向けキャリア教育支援の共通目的を設定 協議会の中で、教育界における課題を整理。また、社会全体で見た時の子どもを取り巻く社会課題も整理。 その上で、キャリア教育がどの課題解決に繋がるのか?を議論の中心として全3回を通して検討した。 協議会で定義付けを行ったこととして、「沖縄型キャリア教育支援」では「学力向上のための学習意欲向上」を図ることを産業界が主体となったキャリア教育支援の目的として、学習のプロセスにおいて子どもたちに学ぶ目的として社会と学習との繋がりを伝えること参画企業のミッションとした。 また、今後はさらに具体的に仮説を描き、他の経済団体などへ提言として発信していく。</p> <p>今年度事業推進するにあたり、企業ヒアリングや研修会を通して企業の現状を把握でき、そこから協議会のテーマを設計することができたことは、今後の産業界が主体となったキャリア教育支援体制構築に向けての土台作りとしては大きな成果だったと言える。 ただ、まだまだ実際の参画に至っていない企業も多くあるので、今後もより多くの企業の巻き込み、啓発を産業界が主体となって継続する必要がある。 その中で、行政、産業界、教育界が一緒になって今回定義付けを行ったキャリア教育支援の目的達成のため、お互いの現状や課題を共有しながら具体的な活動を継続することが望ましい。(今回全3回に参加した、教育委員会、PTA関係者からは特に、協議会のような場の必要性のニーズが高かった) また、今回導入したプログラムに対しても、学校の教職員から喜びの声が多く上がった。 理由としては、学校現場にて先生方が行っている既存の授業(学習)と企業にて使っている能力(知識、情報、技</p>

文部科学省との連絡担当者	
所属・役職	那覇商工会議所 中小企業相談部
氏名	高江洲 昌治(たかえすまさはる)
電話番号	098-868-3758
FAX番号	098-866-5728
E-mailアドレス	takaesu@nahacci.or.jp